

計画名：安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり
(防災・安全)(第Ⅱ期)(重点計画)

建築住宅課

社会資本総合整備計画 事後評価書(中間評価書)

令和4年8月29日

計画の名称	7 安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり(防災・安全)(第Ⅱ期)(重点計画)		
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)	交付対象	愛媛県、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、久万高原町、愛南町、大洲地区広域消防事務組合(県+8市町・団体)
計画の目標	東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のために緊急性・即効性の高い事業を実施することにより、県民が安全かつ安心して暮らせるように、災害に強い住宅・建築物の整備を図る。		

計画の成果目標(定量的指標)	①防災拠点となる公共施設等の耐震化実施率の向上 ②公営住宅の耐震化率の向上		
----------------	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			達成率	備考
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)		
① 防災拠点となる公共施設等の棟数のうち、耐震性を有する棟数の割合 (耐震性を有する防災拠点となる公共施設の割合) = (耐震性を有する棟数) / (全棟数) (%) 目標値: 83 実績値: 91	83	93	95	67	補助制度が創設され防災拠点となる公共施設等の耐震化が進んだことにより、耐震化率は上昇し、90%を超えたが、最終目標値に届かなかった。
② 公営住宅(RC造)の管理戸数(用途廃止対象戸数を除く。)のうち、耐震性が確保された戸数の割合 (公営住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (RC造の管理戸数) (%) 目標値: 94 実績値: 96	94	96	97	67	H30年7月豪雨で被災し、災害復旧事業を優先して実施した結果、予定していた公営住宅の耐震化事業の着手が遅れ、最終目標値に届かなかった。

全体事業費(計画)	合計(A+B+C)	1187百万円	A	1187百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%	進捗率 (実施事業費/全体事業費)	94.1%
実施事業費(最終)	合計(A+B+C)	1117百万円	A	1117百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	-		

1. 交付対象事業

A15 地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	道路種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率 (%)	備考
											H28	H29	H30	R1	R2				
A15-009	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成25年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円					38	38	100.0		
A15-010	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第Ⅱ期)に基づく事業(平成24年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円					50	50	100.0		
A15-011	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	-	-	新居浜地域住宅計画(第Ⅲ期)に基づく事業(平成29年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(安全性確保型)	市内一円					230	228	99.1		
A15-012	住宅	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	大洲市地域住宅計画に基づく事業(平成27年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円					118	118	100.0		
A15-013	住宅	一般	八幡浜市	直接	八幡浜市	-	-	八幡浜市地域住宅計画に基づく事業(平成30年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	市内一円					104	98	94.2		
A15-014	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	-	-	久万高原町地域住宅計画に基づく事業(平成28年度起)	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修)	町内一円					20	18	90.0		
小計(地域住宅計画に基づく事業)											560	550							

A16 住環境整備事業																			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率 (%)	備考
											H28	H29	H30	R1	R2				
A16-001	住宅	一般	愛媛県	直接	愛媛県	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業 (要安全)	県内一円						140	121	86.4	
A16-002	住宅	一般	今治市	直接	今治市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業 (要緊急)	市内一円						11	11	100.0	
A16-003	住宅	一般	宇和島市	直接	宇和島市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業 (要緊急・要安全)	市内一円						303	262	86.5	
A16-004	住宅	一般	新居浜市	直接	新居浜市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業 (要安全)	市内一円						2	2	100.0	
A16-005	住宅	一般	新居浜市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模 建築物の耐震改修補助事業	市内一円						137	137	100.0	
A16-006	住宅	一般	久万高原町	直接	久万高原町	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共建築物の耐震化事業 (要安全)	市内一円						7	7	100.0	
A16-007	住宅	一般	大洲地区 広域消防	直接	-----	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	消防署(支署)の耐震化事 業(要安全)	市内一円						22	22	100.0	
A16-008	住宅	一般	愛南町	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間要緊急安全確認大規模 建築物の耐震改修補助事業	町内一円						5	5	100.0	
小計(住環境整備事業)												627	567						
合計												1,187	1,117						

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	実施事業費 (百万円)	進捗率 (%)	備考
										H28	H29	H30	R1	R2				
合計												0	0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	全体事業費 (百万円)	進捗率 (%)	備考
										H28	H29	H30	R1	R2				
合計												0	0					

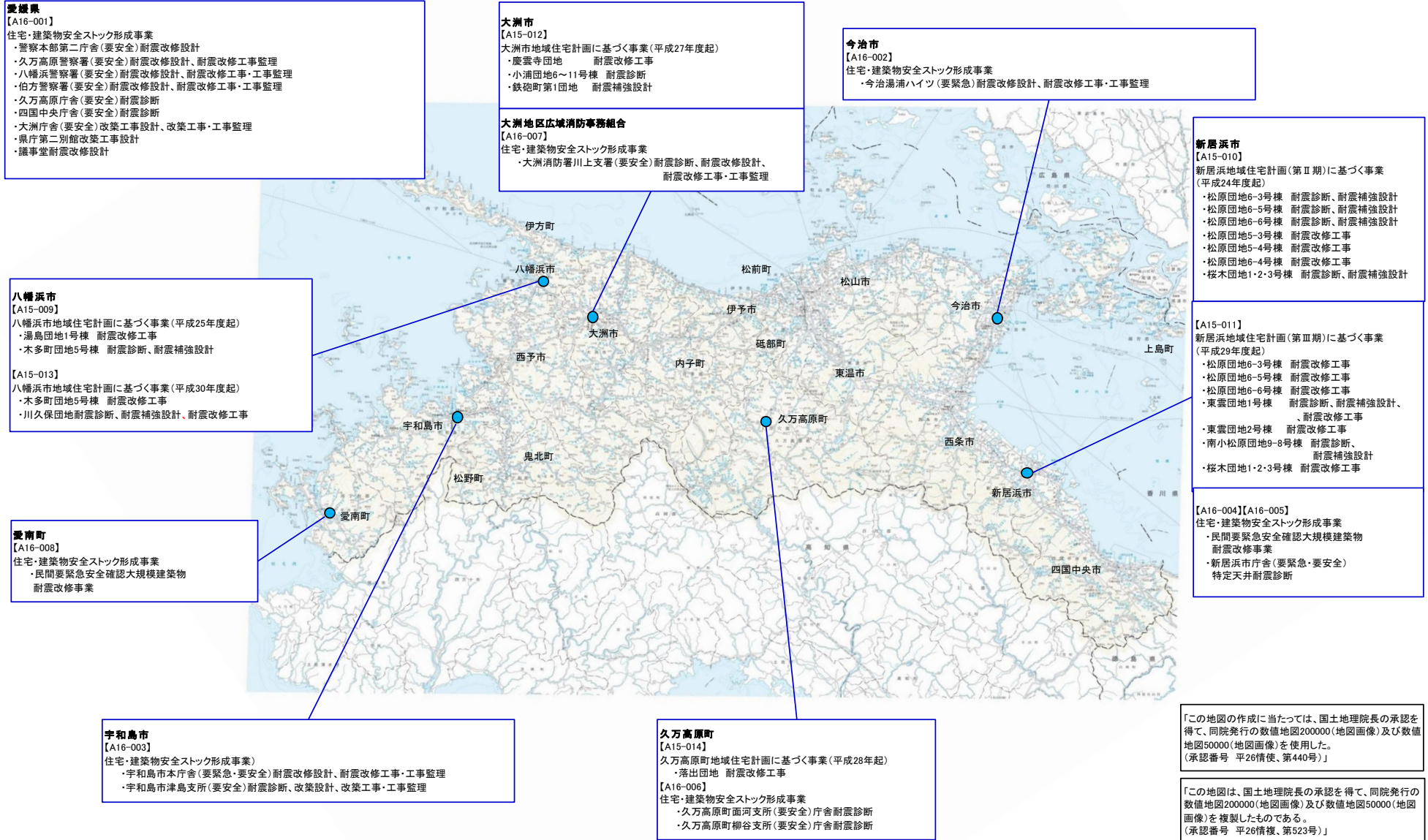
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況															
I 定量的指標に関連する 交付対象事業(各要素事業)の 効果の発現状況				①補助制度を活用し、市町有の公共建築物の耐震改修工事等の実施により、防災拠点となる公共施設等の耐震化率が上昇した。 ②公営住宅ストック総合改善事業の実施により、防災対策改修が完了した住戸が増加した。											
II 定量的指標以外の交付対象事業の効果の 発現状況 (必要に応じて記述)															
3. 特記事項(今後の方針等)															
①引き続き、防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進を図る。 ②引き続き、県民の住宅セーフティネットである公営住宅の住環境の改善に努める。															

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	7 安全・安心な愛顔あふれる住まいづくりとまちづくり (防災・安全) (第Ⅱ期) (重点計画)	
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)	交付対象
		愛媛県、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、大洲市、久万高原町、愛南町、大洲地区広域消防事務組合 (県+8市町・団体)



事業概要

八幡浜市 公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修工事)

八幡浜市は、八幡浜港を中心に、四国の西の玄関口、西四国の交流・交易活動の拠点として発展してきたまちである。海と山との距離が近く、その狭間の少ない平地に市街地が形成されていることから、住宅密集地や全体的に狭隘な生活道路等が多くみられ、安定的な住宅地供給が課題のひとつとなっている。その中で、新耐震基準(昭和56年の建築基準法施行令)以前に建設された耐火構造の団地のうち、6団地7棟について耐震診断及び耐震改修が未施工となっていた。今計画の中で3団地(119戸)の耐震改修を行い、市の耐震性を有する公営住宅の割合が75.1%→88.3%へと向上した。

整備前



整備後

